

平成28年度決算に係る

定期監査調書

平成29年7月

県土整備部 治山砂防課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2～9頁
7	決算調書(総括表)	10頁
8	事業別実施状況調べ	10頁
9	予備費の充用調べ	10頁
10	繰越関係調べ	10頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10頁
12	収入事務処理状況調べ	11～12頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13頁
16	債務負担行為の状況調べ	14頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15～19頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	20～21頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	21頁
19	財産に関する調べ	22～23頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	24頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	24頁
24	寄附物件の受納状況調べ	24頁
25	備品の処分状況調べ	24頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	24頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	24頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	25頁
○	意見、要望等	26頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項

該当なし

(2)監査意見

該当なし

(3)決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
治山砂防課	採石担当	採石法の施行に関すること。 砂利採取法の施行に関すること。
	企画調査担当	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の施行に関すること。
	砂防担当	砂防に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。
	治山担当	治山事業に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	2	2	13	12	0	0	15	14	砂防担当の慢性的な業務多忙
現員	2	2	13	12	0	0	15	14	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 役付職員の調べ

(平成29年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	的場善博	2	3	
課長補佐(事)	天野 收	2	3	
課長補佐(技)	西村清志	2	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

通常砂防事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H28国経済対策) (防災・安全交付金:H27国経済対策) 火山砂防事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H28国経済対策)	決算見込額	財源内訳		
	2,567,129	国庫支出金	その他	一般財源
		1,301,105	1,224,000	42,024

将来ビジョン	III守る (3)災害に強い県土
政策項目	

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

砂防設備を整備し、土石流等の土砂災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

(平成28年度事業内容)

区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容
防災・安全 (通常砂防)	73 二部大谷川 (伯耆町)ほか	15 寺谷川 (八頭町)ほか	3 モチデ谷川 (鳥取市)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工 等
防災・安全 (火山砂防)	13 本宮1 (米子市)ほか	2 大立下谷川 (倉吉市)ほか	1 清水北谷川 (倉吉市)	
合計	86	17	4	

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

土砂災害特別警戒区域(レッド区域)を有する箇所や要配慮者利用施設を有する箇所の優先的整備に取り組んだ。

ウ 成果

平成28年度においては、9箇所の土石流危険溪流の整備を完了した。

区分	要対策 箇所数	H27末整 備済数(A)	H28完了 箇所数(B)	H28末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)
砂防事業	1,626	475	9	484	29.8	22

※1.完了箇所数9箇所の内訳は、通常砂防事業5箇所、火山砂防事業2箇所、単県事業2箇所直轄事業1箇所である。

※2.完了箇所数は土石流対策施設完成時点で計上しており、H28事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。

エ 課題

予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。「鳥取県の将来ビジョン」において「平成30年度末の整備率33%」を掲げており、目標達成に向け、ハード対策(施設整備)を推進する。

(単位:千円)

地すべり対策事業 (防災・安全交付金)	決算見込額		財源内訳			
	4,960	国庫支出金	その他	一般財源		
		2,480	2,000	480		
将来ビジョン	Ⅲ守る (3)災害に強い県土					
政策項目						
ア 目的及び事業の実施状況						
(ア) 目的						
地すべり防止区域内において、国土交通省の補助事業により地すべり防止施設を整備し、地すべり災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。						
(イ) 事業の実施状況						
(平成28年度事業内容)						
	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容		
防災・安全 (地すべり)	1 上地地区 (鳥取市)	0	0	集水井設置 集排水ポーリング 等		
合計	1	0	0			
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点						
上地地区においては早期効果発現を目指し、段階的に計画安全率を達成させるため所定の抑制工を前々年度に実施し、現地での水位観測などを行うとともに、対策効果検証を実施した。						
ウ 成果						
平成28年度における完了箇所はなし。						
区分	要対策 箇所数	H27末整 備済数(A)	H28完了 箇所数(B)	H28末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)
地すべり 対策事業	94	19	0	19	20.2	23
エ 課題						
予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。当事業については、計画的な事業遂行により、施設効果を早い段階で判定し、早期完成を図る必要がある。						
地すべり事業はその現象・兆候を捉えることが容易ではなく、新たな事業箇所については地域要望など十分傾聴した掘り起こしが必要である。						

(単位:千円)

急傾斜地崩壊対策事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H28国経済対策)	決算見込額	財源内訳		
	1,061,458	国庫支出金	その他	一般財源
		489,954	555,550	15,954

将来ビジョン III守る。(3)災害に強い県土

政策項目

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

(平成28年度事業内容)

区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容
防災・安全 (急傾斜)	43 藤津1地区 (湯梨浜町)ほか	5 美敷D地区 (鳥取市)ほか	3 下峰寺A地区 (八頭町)ほか	擁壁工 法枠工 等
合計	43	5	3	

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

土砂災害特別警戒区域(レッド区域)を有する箇所や要配慮者利用施設を有する箇所の優先的整備に取り組んだ。

ウ 成果

平成28年度においては、3箇所の急傾斜地対策を完了した。

区分	要対策 箇所数	H27末整 備済数(A)	H28完了 箇所数(B)	H28末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)
急傾斜地崩 壊対策事業	1,352	299	4	303	22.4	26

※要対策箇所の完了箇所には単県事業を含む

エ 課題

予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。当事業については、受益者負担金を伴うことから、市町に対し住民負担の軽減などについて引き続き理解を求め、事業推進を図っていく必要がある。

(単位:千円)

砂防・急傾斜地基礎調査事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H28国経済対策)	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
情報基盤整備事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H28国経済対策)	41,530	17,790	0	23,740
土砂災害防災意識啓発事業 土砂災害防止推進事業				

将来ビジョン Ⅲ守る (3) 災害に強い県土

政策項目

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

毎年のように発生する土砂災害から住民の生命・財産を守るため、緊急度の高いところから重点的に事業を進めているが、施設整備にはまだまだ膨大な時間と費用が必要である。

このため、施設整備のハード対策と併せて様々なソフト対策を推進することにより土砂災害から住民の生命・財産を守ることを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・土砂災害警戒区域(イエロー区域)の指定による警戒避難体制の整備、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定による開発行為や建築物の構造規制など「土砂災害防止法」に基づくソフト対策を推進するため基礎調査を実施した。

進捗率=調査箇所数/調査対象箇所数

基礎調査実施状況

区分	対象箇所数	H27末(A)	H28調査数(B)	H28末(A)+(B)	進捗率(%)	法指定箇所数
警戒区域(イエロー)	6,168	6,300	11	6,311	102.3%	6,192
特別警戒区域(レッド)	6,168	6,274	11	6,285	101.9%	4,960

※対象箇所数は、土砂災害危険箇所
※レッドはイエローの一部
※(B)は新たな調査箇所

※調査箇所数が対象箇所数より多い理由:現地調査の際、新たに土砂災害のおそれがある箇所が発見された場合、これも調査対象に含めたことによる。

・対策工事完了に伴う再調査39箇所及び新規箇所11箇所の調査を実施し、区域の解除及び指定を行うための資料を作成した。なお調査箇所のうち、平成28年度末までに、土砂災害警戒区域(イエロー区域)6,192箇所、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)4,960箇所を指定した。

【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】

・土砂災害警戒情報システムについて、情報提供機能の拡充、操作性の向上等の改善を目的としたシステム更新を行った。

【土砂災害防災意識啓発事業、土砂災害防止推進事業】

・テレビCM、防災教育、出前講座を行った。

※テレビCM放映 9月1日~11日(22回×民放3局、6月を鳥根県が担当、9月を鳥取県が担当と期間を分担して両県の共同放映として実施)

※防災教育17回(小学校16回967名、高校1回276名)

※出前講座9回(9団体504名)

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・土砂災害防止法の趣旨に則り、土砂災害警戒区域等の指定にかかわらず、指定前箇所を含めて、基礎調査が完了している箇所をすべて公表した。

【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】

・土砂災害警戒情報システムについて、市町等の防災担当者へのヒアリングを実施し、ズーム機能の追加等、利用者にとって使いやすいものとなるように機能強化を図った。また、NHK地上デジタル放送(データ放送)を通じて、家庭のテレビへ土砂災害危険度情報の提供を開始し、利用者の拡大・利便性の向上を図った。

ウ 成果

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・土砂災害警戒区域(イエロー区域)は指定完了済み。土砂災害特別警戒区域(レッド区域)は約95%と指定が進んだことにより、警戒避難体制、土地利用規制を目的とするソフト対策が進展した。

エ 課題

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・基礎調査による特別警戒区域指定に向けた資料は整備しているものの、建築物に規制が生じることから、住民の理解が得られ難い状況にある。引き続き区域指定の意義を十分説明し、指定に対する理解を得て区域指定を進めていく必要がある。

【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】

・市町の早めの避難勧告発令、住民の自主避難行動を促す情報を確実に提供するため、土砂災害警戒情報の精度向上を検証する委員会(3年毎に開催)において、土砂災害の警戒基準線(CL)基準の妥当性を検証し、必要に応じて変更していく必要がある。

・土砂災害の危険度について、関係市町及び住民へ確実に周知できるように、システム改善や外部への情報連携を進めるなど、より一層使いやすいシステムへ整備していく必要がある。

(単位:千円)

一般治山事業 治山事業 治山事業(H28国経済対策) 治山事業(H27国経済対策) 農山漁村地域整備交付金事業	決算見込額	財源内訳		
	963,460	国庫支出金	その他	一般財源
		479,867	455,000	28,593
将来ビジョン	Ⅲ守る (3)災害に強い県土			
政策項目				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

森林の維持造成により、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図ることで、山地災害から県民の生命・財産を保全することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

(平成28年度事業内容)

区 分	実施箇所	新規箇所	完成箇所	内容
治山事業 (補助事業)	山地治山 総合対策 10 田原谷地区 (鳥取市)ほか	1 藤津地区 (湯梨浜町)	3 徳丸地区 (八頭町)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。)事業規模70,000千円以上
	水源地域等 保安林整備 3 岩坪地区 (鳥取市)ほか	0 —	2 岩坪地区 (鳥取市)	荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等
農山漁村 地域整備 交付金	森林基盤 整備事業 12 岩戸地区 (鳥取市)ほか	1 外邑地区 (岩美町)	7 吉川地区 (鳥取市)ほか	荒廃危険山地の崩壊等による山地災害の未然防止 事業規模8,000千円以上、但し特殊土壌地帯にあつては4,000千円以上
	水産基盤 整備事業 1 佐治地区 (鳥取市)	0 —	0 —	漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(漁場保全)
合 計	26	2	12	

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

継続的に要対策箇所の整備を行い荒廃林地の復旧を行うとともに、鳥取県中部地震や新たな集中豪雨等により荒廃した森林の早期回復を図るべく、新規事業化調整箇所数として、平成28年度中に8箇所実施し、早期事業化へ向け積極的に取り組んだ。

ウ 成果

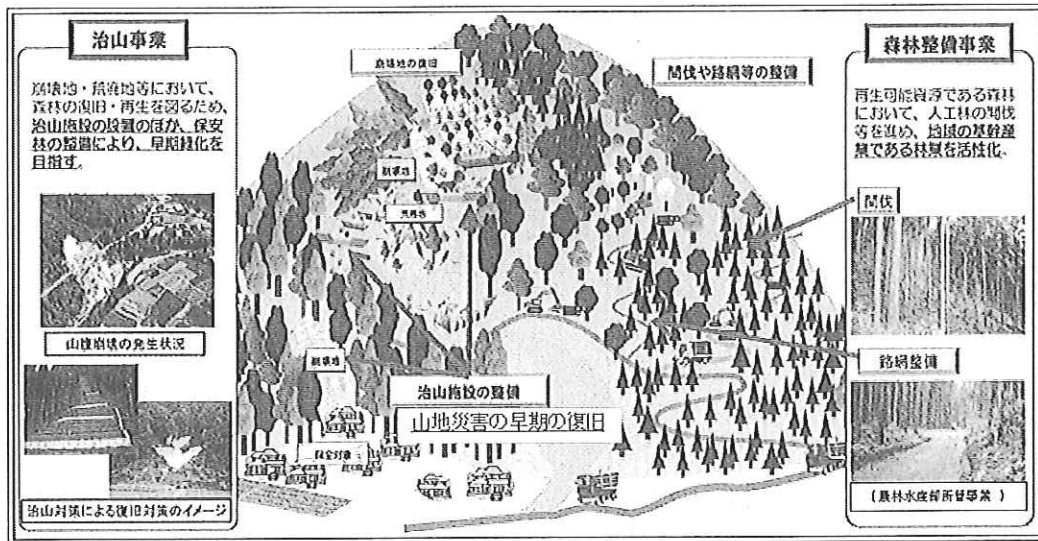
平成28年度においては、1地区の山地災害危険地区の整備を完了した。

区 分	要対策 箇所数	H27末整 備済数(A)	H28完了 箇所数(B)	H28末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)
崩壊土砂流出危険地区	1,696	742	1	743	43.8%
山腹崩壊危険地区	1,659	489	0	489	29.5%
合 計	3,355	1,231	1	1,232	36.7%

工 課題

荒廃した森林を早期に復旧することで、森林が持つ機能の回復を図り、災害から県民の生命・財産を保全することに努めているが、近年、特に交付金事業については、国からの配分額が県の要望額に対して充足しておらず、今後も厳しい見込みである。このことに対する取組として、

- ① 交付金事業から補助事業へのシフトを念頭に置いた事業計画の再考
 - ② 補正（経済対策）等の積極的な活用
- をテーマとして掲げ、事務所と連携を図り、事業推進を図る必要がある。



(単位:千円)

採石法・砂利採取施行費	決算見込額	財源内訳								
		国庫支出金	その他	一般財源						
	849	0	849	0						
将来ビジョン	皿守る (3)災害に強い県土									
政策項目										
ア 目的及び事業の実施状況										
(ア) 目的										
採石業者・砂利採取業者の登録、岩石採取計画・砂利採取計画の認可、立入検査等を行い、採石場・砂利採取場における災害防止と採石業・砂利採取業の健全な育成を図ることを目的とする。										
(イ) 事業の実施状況										
(1)鳥取県採石場安全対策審議会※ 審議会開催 3回(審議箇所 8箇所) <審議会での意見> 地形・地質に応じた掘削・排水処理方法の工夫、現地の条件に合った緑化方法等についての提言があった。										
※採石場及びその周辺地域における災害の発生等の防止を図るため、地質、採石の方法等の視点から岩石採取計画の適否について専門家(5人)の意見を聴き、採石場の安全対策及び認可の是非の判断に反映するために平成17年度に設置した審議会。										
(2)岩石採取計画の認可等 岩石採取計画の認可処理件数 8箇所										
(3)砂利採取計画の認可等 砂利採取計画の認可処理件数 10箇所										
(4)平成28年度採石場現地点検 実施期間 平成28年5月17日～同年6月2日 調査箇所数 33箇所(採取中 28箇所、廃止済 5箇所) 注)廃止した採石場であっても、廃止後2年間は、岩石の採取を行ったことにより生ずる災害を防止するため必要な設備をすることを命ずることができる(採石法第33条の17)ため、現地点検を行っている。										
(5)採石業務管理者能力向上教育講習会										
<table border="1"> <tr> <td>実施時期</td> <td>平成28年11月29日</td> </tr> <tr> <td>主 催</td> <td>一般社団法人鳥取県採石協会</td> </tr> <tr> <td>講 師</td> <td>治山砂防課職員</td> </tr> </table>					実施時期	平成28年11月29日	主 催	一般社団法人鳥取県採石協会	講 師	治山砂防課職員
実施時期	平成28年11月29日									
主 催	一般社団法人鳥取県採石協会									
講 師	治山砂防課職員									
(6)採石業務管理者試験の実施(H28.10.14)(受験者数:11名、合格者:6名、合格率:54%)										
(7)砂利採取業務主任者試験の実施(H28.11.11)(受験者数:3名、合格者:1名、合格率:33%)										
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし										
ウ 成 果 鳥取県採石条例に基づく指導を速やかに行い、未然に災害を防止した。 (平成28年度岩石採取場現地検査での主な命令・指導状況) ○監督命令 0箇所 ○行政指導 15箇所 【主な行政指導】 ・法面等の落石対策 ・緑化措置の適期施工 ・作業にあたっての注意 (排水対策、伐木の処理、沈砂池管理、立入禁止等の安全対策)										
エ 課 題 研修等を行い、安全、安心な採石業となるよう周知を図り、指導等が減少するよう努める必要がある。										

- 7 決算調書
- 8 事業別実施状況調べ
- 9 予備費の充用調べ
- 10 繰越関係調べ

別途提出

11 収入証紙取扱額調べ

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
土木手数料		採石業者登録等手数料	5	29,000		
		採石業登録	0	18,000	0	
		業務管理者試験	3	8,000	24,000	
		岩石採取計画認可	0	74,000	0	
		岩石採取計画変更認可	0	55,000	0	
		採石業登録証再交付	2	4,500	5,000	本来4,500円/件に対して2,000円/件を事務所で受け付けてしまったため、不足分2,500円は治山砂防課で追加受入した。(2件)
		業務管理者試験合格証再交付	0	2,000	0	
		砂利採取計画認可等手数料	2	10,500		
		砂利採取業登録	0	18,000	0	
		業務主任者試験	1	8,000	8,000	
		砂利採取計画認可	0	37,000	0	
		砂利採取計画変更認可	0	17,000	0	
		砂利採取業登録証再交付	1	4,500	2,500	本来4,500円/件に対して2,000円/件を事務所で受け付けてしまったため、不足分2,500円は治山砂防課で追加受入した。(1件)
砂利採取業務主任者試験合格証再交付	0	2,000	0			
計	7	39,500				
本庁執行分計(目)		7	39,500			
出納機関執行分計(目)				982,000	鳥取県土整備事務所 491,000円 八頭県土整備事務所 8,000円 中部総合事務所県土整備局 222,000円 西部総合事務所米子県土整備局 113,000円 西部総合事務所日野振興センター 148,000円	
土木手数料計				1,021,500		
合 計				1,021,500		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木費 負担金	河川海岸費 負担金	砂防費 負担金	0	0	0	0	0	0 地方財政法	
		計	0	0	0	0			
	本庁執行分計								
	出納機関執行分計			153,835,150	20,896,431	0	132,938,719		<収入済額内訳> 鳥取県土整備事務所 8,412,718円 八頭県土整備事務所 8,329,904円 中部総合事務所県土整備局 4,153,809円
	目計			153,835,150	20,896,431	0	132,938,719		
	合計			153,835,150	20,896,431	0	132,938,719		

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木 使用料	砂防設備等 占用料		0	0	0	0	0	鳥取県砂防指定地 等管理条例	
		計	0	0	0	0			
	本庁執行分計								
	出納機関執行分計			395,700	395,700	0	0		<収入済額内訳> 鳥取県土整備事務所 52,703円 八頭県土整備事務所 46,042円 中部総合事務所県土整備局 11,455円 西部総合事務所米子県土整備局 258,174円 西部総合事務所日野振興センター 27,326円
	目計			395,700	395,700	0	0		
行政財産 使用料	行政財産 使用料		0	0	0	0	0	鳥取県行政財産使 用料条例	
		計	0	0	0	0			
	本庁執行分計								
	出納機関執行分計			1,770	1,770	0	0		<収入済額内訳> 中部総合事務所県土整備局 1,230円 西部総合事務所米子県土整備局 540円
	目計			1,770	1,770	0	0		
	合計			397,470	397,470	0	0		

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	目	細節							
土木手数料	土木手数料	採石業者登録等手数料	採石業者登録等手数料	1	345,000	345,000	0	0	採石法・鳥取県手数料徴収条例	採石法・砂利採取法施行費に345,000円充当
			砂利採取計画認可等手数料	1	166,500	166,500	0	0	砂利採取法・鳥取県手数料徴収条例	採石法・砂利採取法施行費に166,500円充当
		計		1	511,500	511,500	0	0		
		本庁執行分計		1	511,500	511,500	0	0		
		目計			511,500	511,500	0	0		
		合計			511,500	511,500	0	0		

(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	目	細節							
市町村委託事業収入	市町村委託事業収入	市町村委託事業収入(急傾斜・鳥取市)	市町村委託事業収入(急傾斜・鳥取市)	1	4,777,574	0	0	4,777,574	鳥取県会計規則	
			計	1	4,777,574	0	0	4,777,574		
		本庁執行分計		1	4,777,574	0	0	4,777,574		
		出納機関執行分計			0	0	0	0		
		目計			4,777,574	0	0	4,777,574		
雑入	雑入	過年度給与の返納 違約金	過年度給与の返納	1	41,181	41,181	0	0	鳥取県会計規則	
			違約金	1	0	0	0	0		
		計		2	41,181	41,181	0	0		
		本庁執行分計		2	41,181	41,181	0	0		
		出納機関執行分計			1,879,200	0	0	1,879,200		鳥取県土整備事務所
		目計			1,920,381	41,181	0	1,879,200		
		合計			6,697,955	41,181	0	139,595,493		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目 目	節	細節	過 年 度				現 年 度 分				収入未済 額 A+B	未収理由
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の測定年度内訳			収入 未済 額B		
							25年度 以前	26年度	27年度			
土木費負担金	河川海岸費負担金	砂防費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)											収入年月日 鳥取県土整備事務所 H29.4.12 八頭県土整備事務所 H29.4.4 中部総合事務所県土整備局 H29.4.10 西部総合事務所米子県土整備局 H29.4.7 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 H29.4.14
	土木費負担金 計		0	0	0	0	0	153,835,150	20,896,431	132,938,719	132,938,719	
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0	153,835,150	20,896,431	132,938,719	132,938,719	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	行政財産使用料 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市町村受託事業収入	市町村受託事業収入	市町村受託事業	0	0	0	0	0	4,777,574	0	4,777,574	4,777,574	収入年月日 H29.4.12
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	4,777,574	0	4,777,574	4,777,574	
	出納機関執行分計(目)											
市町村受託事業収入 計			0	0	0	0	0	4,777,574	0	4,777,574	4,777,574	
雑入	雑入	運約金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)											鳥取県土整備事務所
	雑入 計		0	0	0	0	0	1,879,200	0	1,879,200	1,879,200	
	雑入 計		0	0	0	0	0	1,879,200	0	1,879,200	1,879,200	
	合 計		0	0	0	0	0	155,714,350	20,896,431	139,595,493	134,817,919	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等 円	執行状況				合計 A+B 円	備考	
		議決	期間	限度額 円		設定年度 の執行額 A 円	債務負担行為の期間					計 B 円
							27年度までの 執行額 円	28年度 執行額 円	29年度以降の 執行予定額 円			
単県急傾斜地崩壊対策事業	工事請負費	平成27年11月 (補正)	平成28年度	30,000,000	29,913,840	0	29,913,840	0	29,913,840	29,913,840		
小規模砂防施設 新設費	工事請負費	平成27年11月 (補正)	平成28年度	160,000,000	158,745,884	0	158,745,884	0	158,745,884	158,745,884		
砂防維持修繕費	工事請負費	平成27年11月 (補正)	平成28年度	276,640,000	238,154,520	0	235,997,200	2,157,320	238,154,520	238,154,520		
防災林造成事業 はわい長瀬地区	工事請負費	平成28年2月 (補正)	平成28年度	30,000,000	30,045,600	0	30,045,600	0	30,045,600	30,045,600		
復旧治山事業 長柄地区	工事請負費	平成28年2月 (補正)	平成28年度	35,000,000	37,521,900	0	37,521,900	0	37,521,900	37,521,900		
復旧治山事業 竹市2地区	工事請負費	平成28年2月 (補正)	平成28年度	52,500,000	49,443,988	0	49,443,988	0	49,443,988	49,443,988		
単県急傾斜地崩壊対策事業	工事請負費	平成28年11月 (補正)	平成29年度	52,000,000	19,224,000	0	19,224,000	19,224,000	19,224,000	19,224,000		
砂防事業新規事業 美化調整費	測量試験費	平成28年11月 (補正)	平成29年度	80,700,000	58,028,400	0	58,028,400	0	58,028,400	58,028,400		
小規模砂防施設 新設費	工事請負費	平成28年11月 (補正)	平成29年度	162,000,000	135,164,917	0	135,164,917	135,164,917	135,164,917	135,164,917		
砂防維持修繕費	工事請負費	平成28年11月 (補正)	平成29年度	140,000,000	100,617,336	0	100,617,336	0	100,617,336	100,617,336		
復旧治山事業 吉田地区	工事請負費	平成29年2月 (補正)	平成29年度	52,000,000	50,680,388	0	50,680,388	0	50,680,388	50,680,388		
復旧治山事業 三谷地区	工事請負費	平成29年2月 (補正)	平成29年度	77,000,000	58,644,000	0	58,644,000	0	58,644,000	58,644,000		
復旧治山事業 畷野地区	工事請負費	平成29年2月 (補正)	平成29年度	60,000,000	52,704,000	0	52,704,000	0	52,704,000	52,704,000		
合 計				1,207,840,000	1,018,888,773	0	541,668,412	477,220,361	1,018,888,773	1,018,888,773		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根 拠法令名 等	備考
土木総務費								—	文書ID 16-00025078
新規以外のもの							73,000		
目計							73,000		
砂防費									
新規以外のもの							170,000		文書ID 16-00054060
本庁執行分計							170,000		
出納機関執行分 計							796,291		鳥取県土整備事務所
目計							966,291		
直轄河川海岸 事業費負担金									
新規以外のもの							205,680,159		河川課へ配当替
目計							205,680,159		
合計							206,719,450		

(2)補助金

予算科目 (治山費)

① 国 補 分
該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称 事業の内容	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承 認又は内示 年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日					
本庁執行分計										
出納機関執行分計									24,680,656	鳥取県土整備事務所 中部総合事務所県土 整備局 西部総合事務所米子 県土整備局 西部総合事務所日野 振興センター日野県 土整備局
単県分 計									24,680,656	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (砂防費)

① 国 補 分
該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称 事業の内容	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承 認又は内示 年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日					
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定額 (変更後)が3,000万円未満 のもの									584,000	文書ID 16-00106678
本庁執行分計									584,000	
出納機関執行分計									31,203,000	八頭県土整備事務所 西部総合事務所米子 県土整備局
単県分 計									31,787,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該 当 な し

(3)交付金 該 当 な し

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 算 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出区分	
治山費	国補	鳥取県山地災害危険地区見直し業務	アイコンヤマト株式会社	3,963,600	(H28.11.18) 3,942,000	H28.11.18 ~ H29.3.24	H28.11.11 (免除)	H29.3.22	精	3,942,000	文書ID 16-00178585 新規
予定価格が50万円未満のもの 本庁執行分計										3,942,000	
出納機関執行分計										181,514,720	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター
目計										185,456,720	
河川総務費	単県	鳥取県砂防関係情報管理システム等保守業務	アイコンヤマト(株)	2,680,560	(28.4.1) 2,678,400	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.17 (免除)	H29.3.31	精	2,788,560	文書ID 16-00182780
	単県	鳥取県土砂災害警戒情報システム運用保守業務	中電技術コンサルタント(株) 鳥取営業所	3,466,800	(28.4.1) 3,466,800	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.25 (免除)	H29.3.31	精	3,846,960	(随契約理由) 本システムは、高度な解析処理が多く、連携しているシステムが多いことより、システム構築した業者以外では実施することが不可能であるため。
予定価格が50万円未満のもの 本庁執行分計										6,635,520	
出納機関執行分計										97,782,660	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター
目計										104,418,180	

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終)	契約期間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
砂防費	国補	鳥取県土砂災害警戒情報システムNHKデータ連携ほか改修業務	中電技術コンサルタント(株) 鳥取営業所	10,977,084	(28.5.31) 10,972,800	28.5.31 ~ 28.12.22	28.5.19 (免除)	29.3.23	精	29.4.14	14,580,000	文書ID: 16-00184181 (随契理由) リスク回避、品質確保のためにはシステム構築した中電技術コンサルタント株式会社が行うことが最も望ましいため。 新規
					(29.3.23) 14,580,000	28.5.31 ~ 29.3.24	随	29.3.23				
国補	国補	土砂災害防止法基礎調査区域告示業務	(株)バスコム岡山支店	370,480	(28.8.10) 864,000	28.8.10 ~ 29.3.24	28.8.2 (免除)	29.3.24	精	29.4.21	982,900	文書ID: 16-00184223 (随契理由) 品質確保等を考慮すると、「とっとりWEBマップ」の構築・保守業務を行っている株式会社バスコム岡山支店が当該業務を行うことが最も望ましいため。 新規
					(29.3.24) 982,800	28.8.10 ~ 29.3.24	随	29.3.29				
国補	国補	砂防関係施設長寿命化計画策定業務委託	(株)建設技術研究所 鳥取事務所	23,790,240	(27.10.14) 18,144,000	27.10.14 ~ 28.3.14	27.10.2 (免除)	28.9.20	精	28.10.14	19,955,160	文書ID: 16-00091438 新規
					(28.7.25) 19,955,160	27.10.14 ~ 28.9.20	一般	28.9.29				
国補	国補	鳥取県土砂災害警戒情報運用検証業務委託	(株)建設技術研究所 鳥取事務所	9,107,640	(27.8.28) 6,998,400	27.8.31 ~ 28.3.15	27.8.19 (免除)	28.12.28	精	29.1.24	8,495,280	文書ID: 16-00134459 新規
					(28.12.22) 8,495,280	27.8.31 ~ 28.12.28	一般	29.1.5				
単県	単県	土砂災害発生地質・降雨データ分析評価業務委託	中電技術コンサルタント(株) 鳥取営業所	9,627,120	(28.7.12) 7,387,200	28.7.12 ~ 29.2.10	28.7.1 (免除)	29.3.8	精	29.3.27	7,387,200	文書ID: 16-00170757 新規
					(29.2.10) 7,387,200	28.7.12 ~ 29.3.10	一般	29.3.13				
国補	国補	長寿命化計画策定業務委託(健全度評価)(地すべり)(その1)	いであ(株) 山陰営業所	19,080,360	(28.10.26) 14,796,000	28.10.27 ~ 29.3.15	28.10.17 (免除)	29.3.15	精	29.4.7	18,853,560	文書ID: 16-00177527 新規
					(29.3.15) 18,853,560	28.10.27 ~ 29.3.15	一般	29.3.23				
国補	国補	長寿命化計画策定業務委託(健全度評価)(地すべり)(その2)	(株)エイト日本技術開発 鳥取支店	13,271,040	(28.10.28) 10,260,000	28.10.28 ~ 29.3.15	28.10.19 (免除)	29.3.15	精	29.4.7	13,259,160	文書ID: 16-00177064 新規
					(29.3.14) 13,259,160	28.10.28 ~ 29.3.15	一般	29.3.22				

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出 年月日	金額	
砂防費	国補	長寿命化計画策定業務 委託(健全度評価)(地す べり)(その3)	日本工営(株)鳥取営 業所	15,212,880	(28.10.27)	28.10.27	28.10.18	28.11.10	3,530,000	文書ID:16-00159774 新規	
					11,772,000	~	(免除)	29.3.10	11,215,240		
予定価格が50万円 未満のもの				(29.2.21)	28.10.27	一般	29.2.21				
本庁執行分計				14,745,240	~	一般	29.2.23				
出納機関執行分計									60,480	技術企画課へ配当替(60,480円)	
目計									98,318,880	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所水子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター	
合計									1,275,257,180		
									1,565,132,080		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 の 状 況			完 了 年 月 日 履行検査 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備 考		
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	(変更年月日) 設 計 額			(契約年月日) 契 約 額	工 期	支 出 区 分				支 出 年 月 日	金 額
治山費																
本庁執行分計										0						
出納機関 執行分計										878,877,400				鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター	254,465,800円 130,281,040円 220,181,320円 120,879,960円 153,069,280円	
目 計										878,877,400						
河川総務費																
本庁執行分計										0						
出納機関 執行分計										293,466,424				鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター	83,931,040円 67,647,200円 53,376,840円 53,102,064円 35,409,280円	
目 計										293,466,424						
砂防費																
本庁執行分計										0						

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 の 状 況			完了 年月日 履行検査 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	工 期			支出 年月日	金額				
											(変更年月日) 設計額			
出納機関 執行分計										3,381,902,800			鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター	1,088,883,240円 732,291,120円 404,433,320円 786,488,120円 369,807,000円
目 計										3,381,902,800				
合 計										4,554,246,624				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

障がい者自立支援 事業費															
本庁執行分計										0					
出納機関 執行分計										22,850,000					鳥取県土整備事務所 22,850,000円
目 計										22,850,000					

19 財産に関する調べ

(1)公有財産
ア 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
	荒舟地区雪崩対策工事	鳥取市国府町荒舟	3,780.33	1,135,599	増加	H	0.00	0		H	3,780.33	1,135,599	
					減少	H	0.00	0		H			
	落折地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町落折	16,407.55	4,304,156	増加	H	0.00	0		H	16,407.55	4,304,156	
					減少	H	0.00	0		H			
	横路地区雪崩対策工事	日野郡日野町秋縄	2,413.94	1,597,879	増加	H	0.00	0		H	2,413.94	1,597,879	
					減少	H	0.00	0		H			
	春米地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町春米	2,346.96	688,052	増加	H	0.00	0		H	2,346.96	688,052	
					減少	H	0.00	0		H			
行政財産	小船地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	1,071.87	373,473	増加	H	0.00	0		H	1,071.87	373,473	
					減少	H	0.00	0		H			
	小船第2地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	2,938.97	1,819,493	増加	H	0.00	0		H	2,938.97	1,819,493	
					減少	H	0.00	0		H			
	浅井地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町浅井	5,499.00	152,762	増加	H	0.00	0		H	5,499.00	152,762	
					減少	H	0.00	0		H			
	大炊地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町大炊	1,940.57	612,760	増加	H	0.00	0		H	1,940.57	612,760	
					減少	H	0.00	0		H			
	諸鹿地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町諸鹿	2,889.14	1,979,495	増加	H	0.00	0		H	2,889.14	1,979,495	
					減少	H	0.00	0		H			
計			39,288.33	12,663,669			0.00	0			39,288.33	12,663,669	
普通財産			0.00		増加	H	0.00	0		H	0.00		
					減少	H	0.00	0		H			
計			0.00	0			0.00	-			0.00	-	
合計			39,288.33	12,663,669			0.00	-			39,288.33		

建物
 山林
 不動産の売却等
 財産の交換
 不動産
 動物
 植物
 権
 無体財産権
 有価証券
 該当なし

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備考
		増	減			
出捐金	円 2,500,000	円	円	円 2,500,000	一般財団法人 砂防フロンティア 整備推進機構	
合 計	2,500,000	0	0	2,500,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,764	円 2,610	円 3,908	円 1,466	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,764	2,610	3,908	1,466	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 75	枚 0	枚 0 0円	枚 75	

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

(平成29年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
砂防設備等占用料	円 90,478	14	円 72,808	8	円 10,470	2	円 152,816	20	鳥取県土整備事務所
砂防設備等占用料	51,682	12	8,200	2	23,876	3	36,006	11	八頭県土整備事務所
砂防設備等占用料	26,670	9	95	1	11,070	3	15,695	7	中部総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	89,706	10	15,440	2	29,814	1	75,332	11	西部総合事務所 米子県土整備局
砂防設備等占用料	107,684	11	0	0	28,916	1	78,768	10	西部総合事務所 日野振興セン ター
行政財産使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	鳥取県土整備事務所
行政財産使用料	4,800	14	0	0	1,230	3	3,570	11	中部総合事務所 県土整備局
行政財産使用料	1,620	1	0	0	540	0	1,080	1	西部総合事務所 米子県土整備局
合 計	372,640	71	96,543	13	105,916	13	363,267	71	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 } 該当なし
イ 建物 }

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

(平成29年3月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キロ数(km)	本年度		備考
					車検年月日	修理費等(円)	
軽乗用車(ダイハツ)	平成18年	鳥取580う5416	平成18年5月30日	102,898	—	0	
合計		1台				0	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成29年3月31日現在)

現金、有価証券	数量	金額	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
公用車	1	リース車両	H29.1.18 8:40頃	東伯郡三朝町三朝	プランナール三朝手前の横断歩道付近で停車中、対向車(大型バス)が前進し、凍結により後方が滑り、公用車のサイドミラーに接触し、そのままドア、フェンダーに擦り付けながら停車した。	H29.1.18	—
合計	1	0					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年6月15日	有 (無)	—	—

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行中の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前 承認がされていない件 数 (①-②-③)	備 考
67	2	0	0	2	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) (0件中0件)

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの (67件中9件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
熊本県熊本市中央区、熊本県益城町	H29.1.12～13	全国地すべりが崩れ対策協議会第3回土砂災害警戒区域WG	52,790	
東京都千代田区平河町	H29.2.15～17	第57回砂防及び地すべり防止講習会	29,820	
東京都千代田区霞が関	H28.12.20～21	ツツミ谷川砂防事業の用地交渉、砂防工事全体計画協議	19,830	
東京都千代田区平河町、霞が関	H29.3.16～17	全国地すべりが崩れ対策協議会、岡井地区災関工法協議	19,160	
東京都千代田区霞が関	H29.2.14～15	砂防指定地等に関するヒアリング	17,680	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

<p>①H28.12.28付「職員旅費の適正執行について」(行政改革局長通知)を受けて、旅費の適正執行について課全職員に周知。</p> <p>②旅行命令簿をチェックし、精算が遅れている職員に対して精算を依頼。</p> <p>③課内会議、朝礼の際に旅費の適正執行について周知。</p>

○ 意見、要望等
(1) 業務に関する要望等
特になし

--

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし

--